

「NHKの衛星放送保有チャンネル数の在り方に関する研究会」
第3回会合説明資料

NHKの衛星放送の経費について

日本放送協会
平成19年10月16日

CONTENTS

1. 衛星収支のトレンド
2. 衛星付加受信料の考え方
3. 経費構造の分析
 - 3-A. チャンネル別経費の試算
 - 3-B. 番組編成シミュレーションによる試算

1. 衛星収支のトレンド

1. 衛星収支のトレンド

(単位 億円)

年度 区分	元年度 (1989)	2年度 (1990)	3年度 (1991)	4年度 (1992)	5年度 (1993)	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (予算)
事業収入	71	189	320	460	559	638	707	800	884	953	1,013	1,066	1,119	1,160	1,197	1,224	1,193	1,233	1,256
事業支出	292	328	380	406	471	543	656	730	843	895	964	1,051	1,239	1,253	1,207	1,219	1,182	1,213	1,222
事業収支 差金	▲221	▲139	▲60	54	88	94	51	69	41	57	49	15	▲119	▲92	▲10	5	10	20	34
収支過不足 累計	▲221	▲360	▲420	▲366	▲278	▲183	▲131	▲61	▲20	36	86	101	▲17	▲110	▲121	▲116	▲105	▲84	(▲50)

○平成元年度衛星2チャンネルによる本放送開始

平成元年度から6年間を見通し、衛星放送実施のため、直接必要となる経費と普及見込みをもとに衛星付加受信料を設定

○平成12年12月からBS hi 本放送開始、衛星3チャンネル体制へ

ハイビジョン経費について、衛星放送の一環として12年度予算(平成12年12月～)から衛星放送に係る経費として計上
衛星付加受信料の金額は据え置き(月額945円)

○収支過不足の累計は▲84億円(平成18年度末)

2. 衛星付加受信料の考え方

2. 衛星付加受信料の考え方 ①料額の算出-1

受信料は、「NHKの維持運営のための特殊な負担金」とされており、特定のサービスに対応した対価的な料金体系ではない。料額については、NHKの事業運営に必要な総経費と総収入が見合うように「総括原価方式」を基本に算定している。

衛星付加受信料は、衛星放送の受信という受益の状況に着目し、受信料負担の公平の見地から、基本受信料に付加し、衛星放送の受信者に負担を求めており、衛星放送の実施にあたって直接必要となる経費を負担することを基本としている。

衛星付加受信料の設定は、経済条件、メディア環境等のある程度予測し、新メディアの発展性を見極めるため、平成元年度から6年間を見通し、この期間の衛星放送実施のため、直接必要となる経費と普及見込みをもとに受信者1件あたりの月額を設定した。

[平成元年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する郵政大臣意見]

「衛星料金を含む受信料の設定等の受信料体系の変更は、衛星放送に要する経費の負担の在り方等の観点から妥当なものとする。」

2. 衛星付加受信料の考え方 ①料額の算出-2

[平成元年度から6年間の当初計画]

(単位 億円)

年度 区分	元年度 (1989)	2年度 (1990)	3年度 (1991)	4年度 (1992)	5年度 (1993)	6年度 (1994)	累 計
事業収入	60	204	336	470	593	721	2,384
事業支出	258	307	391	447	477	537	2,417
事業収支差金	▲198	▲103	▲55	23	116	184	▲33

年度末契約数 (万件)	138	248	396	513	639	765	—
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

2. 衛星付加受信料の考え方 ②料額設定時

【料金設定時】

衛星収支で負担

衛星放送にのみ直接係る経費

(衛星番組制作費、放送衛星運用費、衛星契約締結に係る営業経費 等)

共通に係る経費

(報道取材関係経費、番組制作設備維持経費、受信料収納関係経費 等)

地上放送にのみ直接係る経費

(地上番組制作費、送信設備運用費、地上契約締結に係る営業経費 等)

公共放送としてのNHKを支える基盤的な経費

(経営管理部門の人件費や経営委員会・理事会等の法人費、調査研究費等のいわゆる本社経費)

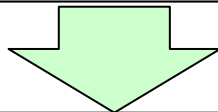
2. 衛星付加受信料の考え方 ③見直し

〔衛星放送に係る経費区分の見直し(平成7～10年度)〕

衛星の普及に伴い、放送内容の充実を図り、毎時ニュースなど、衛星放送独自の、ニュース、番組の制作を開始したことなどから、平成7年度より経費区分の見直しを実施(報道取材関係経費、放送会館等施設運用費など配賦)

※ 参考資料(P11～)あり

○ 衛星放送の番組編成は、平成元年の放送スタート時は購入番組中心であったため、直接経費となる番組制作費などを中心として構成。



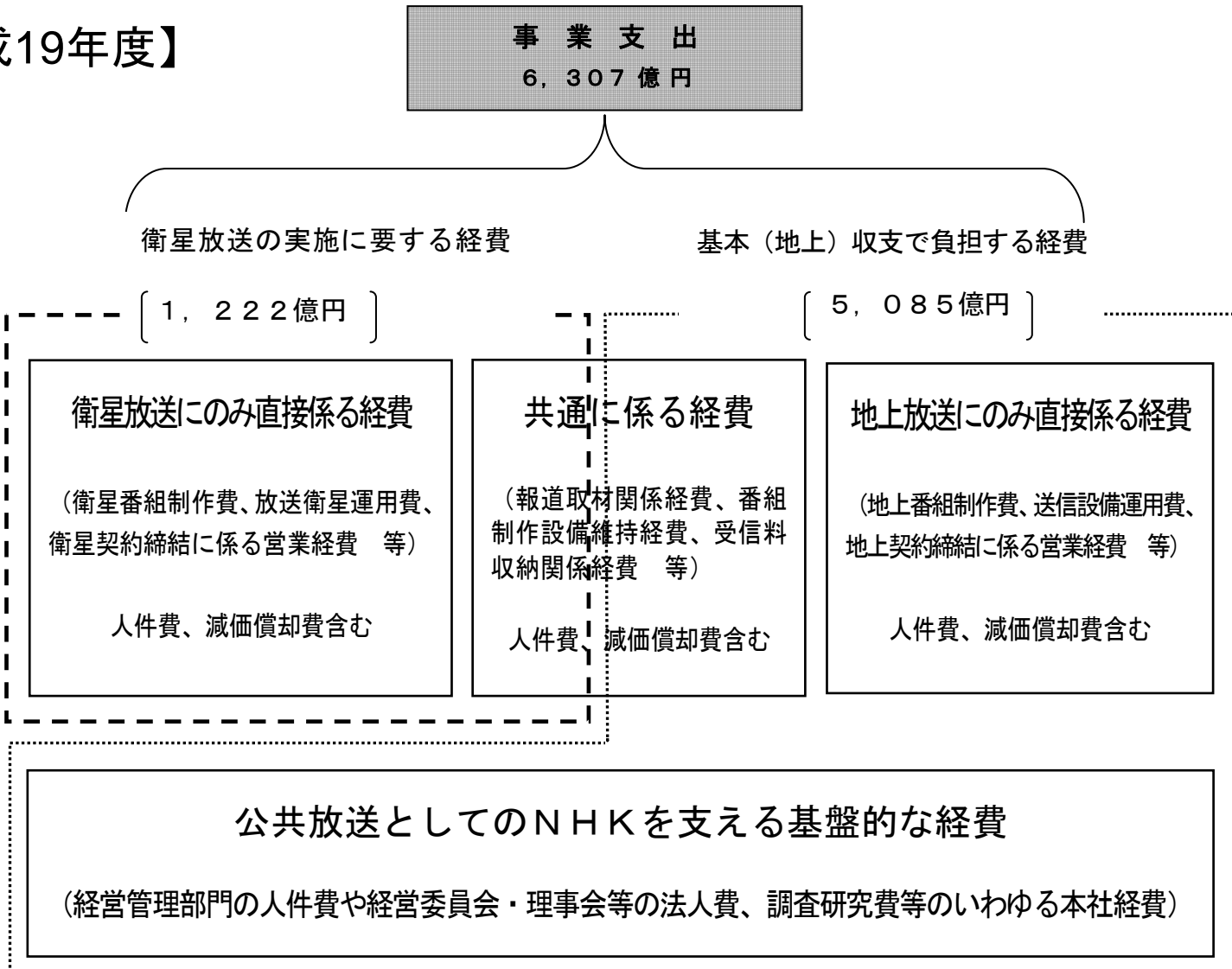
○ 毎時ニュースなど、衛星放送独自のニュース、番組の制作が増加したため、内部制作番組の比率が増加。

〔平成10年度NHK業務報告書に付する郵政大臣意見〕

「衛星放送に係る収支の明確化については、平成7年度から基本収支との分計作業を進め、10年度で完了した。」

2. 衛星付加受信料の考え方 ④負担する経費

【平成19年度】



參考資料

1989(平成元年)年6月 衛星第1テレビジョン 放送番組時刻表

	月	火	水	木	金	土	日	
前0	スポーツアワー	ワールドニュース・ヨーロッパ ワールドニュース・アメリカ						前0
1							スポーツアワー	1
2								2
3		ワールドニュース・ヨーロッパ						3
4								4
5		ワールドニュース・ヨーロッパ ワールドニュース・アメリカ					オーディオ グラフィック	5
6								6
7		ワールドニュース・アメリカ						7
8							ワールド ニュース ウィークリー	8
9		ワールドニュース・ヨーロッパ ワールドニュース・アメリカ マクニール・レーラー ニュースアワー					ウィークリー アジア 世界のテレビ ウィークエンド ヨーロッパ ウィークエンド ニューヨーク	9
10								10
11		東京マーケット情報						11

	月	火	水	木	金	土	日		
後0	ワールドニュース							後0	
1	スポーツアワー							1	
2								2	
3	東京マーケット情報 世界の天気・航空情報							3	
4	ラウンドアップにっぽん							4	
5	ワールドニュース 東京マーケット情報 B E A T '89							5	
6	ワールドニュース・サマリー							6	
7								ワールド ニュース ウィークリー ウィークエンド ヨーロッパ ウィークリー アジア 世界のテレビ ワールド ニュース ドキュメント	7
8	スポーツアワー							8	
9								9	
10	ワールドニュース・トゥデー							10	
11							スポーツアワー	11	

1995(平成7)年4月 衛星第1テレビジョン 放送番組時刻表

	月	火	水	木	金	土	日	
前5	P G A ゴルフツアー	イギリス・BBCニュース				P G A ゴルフツアー		前5
6		フランス・F2ニュース						6
		アメリカ・CNNニュース						
		おはよう世界のトップニュース						
7		欧米ニュース				BSサンデー・スポーツ		7
8		ヨーロッパニュース				アメリカ・CNNニュース 世界の天気 イタリア・ITNニュース ドイツ・ZDFニュース		8
9	韓国・KBSニュース 香港・ATV 「インサイド・ストーリー」	アジアニュース				日曜スペシャル		9
10		アメリカ・インサイド情報				ASIA NOW		10
		エンジョイライフ				China Now		
11	ドイツ・ZDFニュース フランス・F2ニュース	欧米経済情報				週刊ワールド ニュース		11
		東京マーケット情報				ヨーロッパ経済 ウィークリー		
0		アメリカ・CNNニュース				世界の天気		0
		エンジョイライフ				ニューヨークズ 西洋アンテ イグ鑑定会		
1	D.プリンク リーとともに	マクニール・レーラー ニュースアワー				列島スペシャル (月1回)列島 縦断スペシャル		1
2		エンジョイライフ				レッツエンジョイ ミニ番組		2
		ワールドリポート				BSサンデー ・スポーツ		
3		東京マーケット情報				フォーラム		3
		日本列島ふるさと発				ワールド マガジン		

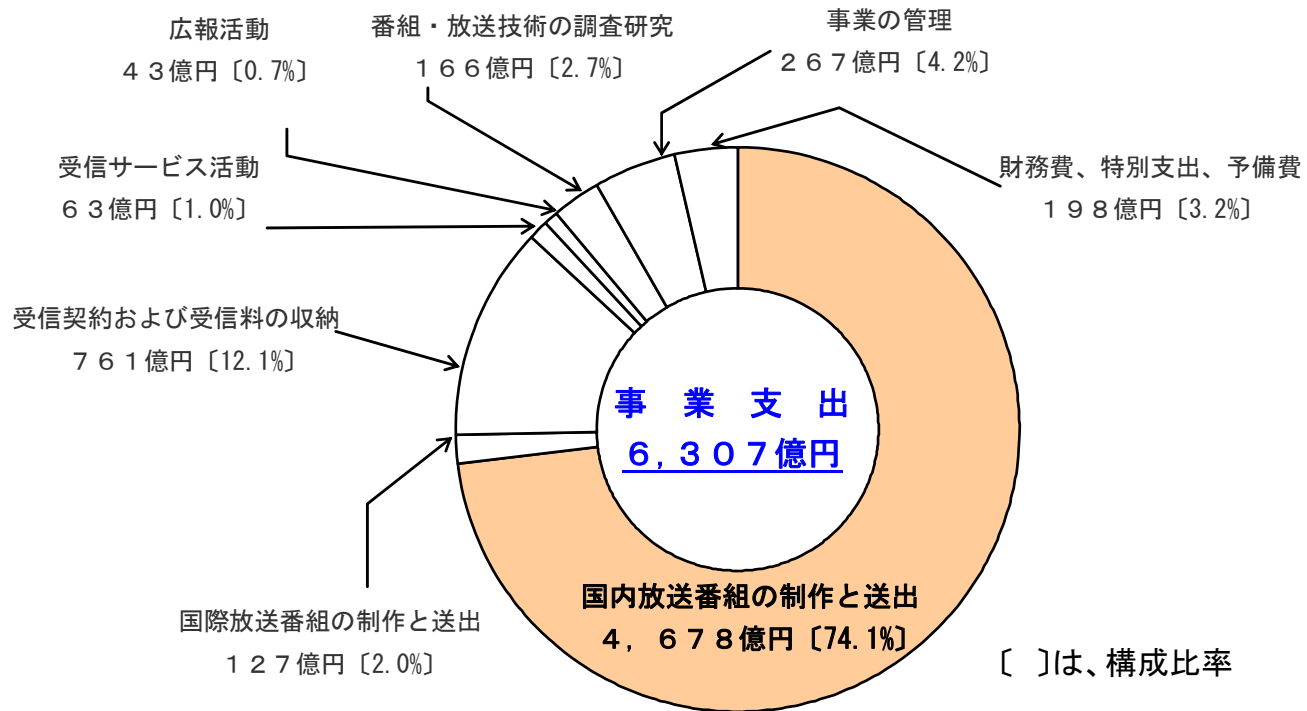
	月	火	水	木	金	土	日		
後5	アメリカ・CNN ニュース	アメリカ・ABCニュース 「ナイトライン」				野生の驚異		アメリカ・CNN ニュース	後5
6		ワールドリポート						エンターテイ メントウナイト	6
		わがふるさと日本						チャンネルガイド 世界の天気	
7	アメリカ・CNN ニュース	アメリカ・CNNニュース				世界の天気		アジア Who' Who	7
	アメリカ・ABC ニュース	アメリカ・ABCニュース						ニッポン50年	
8	BSニュース50	スーパー スタジアム				プロ野球 （スーパー スタジアム）		ワールド サッカー	8
	P G A ゴルフツアー	P G A ゴルフツアー				プロ野球 （スーパー スタジアム）		ワールド サッカー	
9		BSスポーツニュース				N H K ビジネス ライン		ワールド マガジン	9
		BSニュースワイド 21:50				20世紀 ハリウッド ニュー・エ アロピクス		日曜 スペシャル	
10	アジア WHO'S WHO	アジア WHO'S WHO				プロサッカー		列島スペ シャル*(月 1回)列島 断断スペ シャル	10
		Today's Japan				スポーツ フライデー		世界は 訴える	
0		アジアニュース				Today's Japan		アメリカ・CNN ニュース	0
		スーパースタジアム				アジ ア ニ ュ ー ス		エンターテイ メントウ ナイト	
1		エンジョイライフ				BSサンデー ・スポーツ		レッツエンジョイ ミニ番組	1
		東京マーケット情報				フォーラム		ASIA NOW China Now 世界の天気	
2		ワールドリポート				BSサンデー ・スポーツ		エンターテイ メントウ ナイト	2
		東京マーケット情報				フォーラム		レッツエンジョイ ミニ番組	
3		日本列島ふるさと発				ワールド マガジン		エンターテイ メントウ ナイト	3
		アメリカ・CNN ニュース						レッツエンジョイ ミニ番組	
4		ドイツ・ZDF ニュース						アメリカ・CNN ニュース	4
		アメリカ・CNN ニュース						ドイツ・ZDF ニュース	

3. 経費構造の分析

3. 経費構造の分析 トータルコストによる業務別予算

いわゆるヒト・モノ・カネの総額、「トータルコスト」で業務別支出を把握

番組制作等、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分



(19年度業務別予算)

3. 経費構造の分析

「放送普及基本計画」(総務省告示)では、平成23年以降のデジタル衛星放送については、2番組を超えないことを前提として見直すこととしている。

このことからNHKの保有チャンネル数の在り方についての検討が必要であるため、以下の2通りの方法で経費構造の分析を行った。

A チャンネル別経費の試算

- ◆ 平成19年度の保有チャンネル数と番組編成を前提
- ◆ 会計的手法(配賦計算等)をもって試算

- ・ 事業支出の約4分の3を占める「国内放送番組の制作と送出」にかかる経費(人件費や減価償却費を含めたトータルコスト)を振り分け。
- ・ 直接個別のチャンネルに振り分けられる経費はそのチャンネルの経費とするほか、チャンネル別に直接振り分けられない経費であっても、区分できるものはできる限り配賦計算を行って各チャンネル別に区分。

B 番組編成シミュレーションによる試算

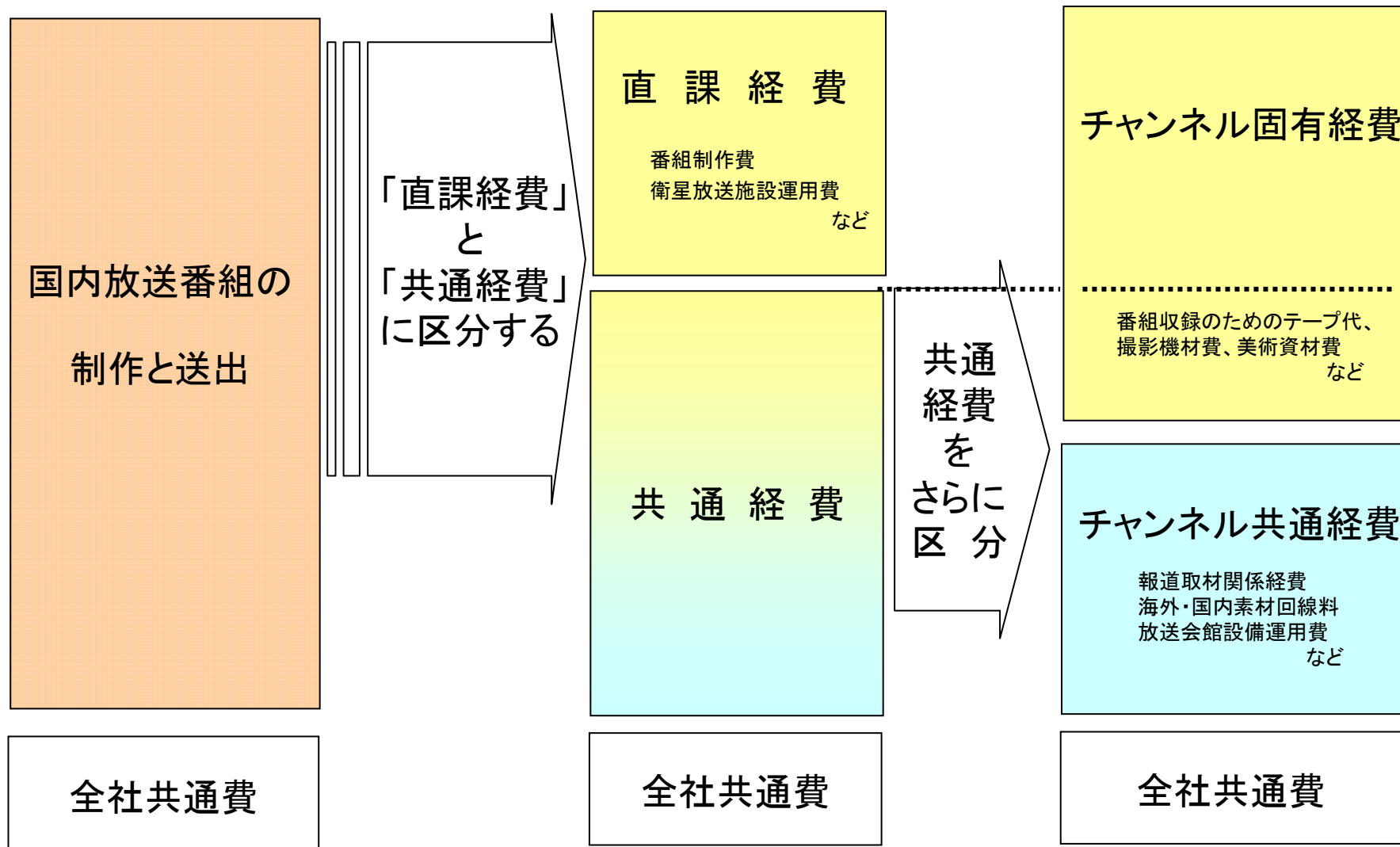
- ◆ 1波削減及び2波削減の類型を整理
- ◆ 視聴者の意向をもとに新チャンネルの番組編成をシミュレーション
- ◆ 上記シミュレーションをもとに減少する経費を試算

※いずれもトータルコスト(番組直接費などの物件費に人件費、減価償却費を含めた、いわゆるヒト・モノ・カネの総額)で試算

3-A. チャンネル別経費の試算

3-A. チャンネル別経費の試算

①算出方法



3-A. チャンネル別経費の試算

②経費の分類

[チャンネル固有経費の配賦の考え方]

番組収録のためのテープ代、撮影機材費、美術資材費など、番組量により比例してかかる経費については番組直接費の比率など、配賦比率を用いて各チャンネルに配賦。

[チャンネル共通経費の考え方]

報道の取材網や送信のインフラ部分等、個々のチャンネルに配賦することにはなじまないもの。

- ◆ 報道取材関係経費
- ◆ 海外・国内素材回線料
- ◆ 放送会館等設備運用費などの設備経費
- ◆ 報道取材や番組編成等を行う管理要員の人件費
- ◆ 設備にかかわる減価償却費 など

[全社共通費の考え方]

全社共通費は、NHKの事業を行うにあたって基盤となるもの。

個々のチャンネルが削減されたとしてもNHK全体の運営のために係る経費のため、基本的に減少しない経費。

- ◆ いわゆる一般管理費に該当するもの
(受信料の収納や契約のために必要な契約収納費なども含まれる)
- ◆ 国際放送を実施するための経費
- ◆ 「放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究を行う」ための調査研究費

など

3-A. チャンネル固有経費の配賦の考え方 (参考)

「共通費」を「チャンネル固有経費」に割り振るときの考え方

1 共通費のうち、配賦が可能と考えられるものについては、各チャンネルの番組直接費の比率を用いるなど費目の性質に応じた比率を用いている。

〔具体例〕

① 番組直接費の比率で配賦するもの

- ・テープ代、撮影機材代、美術資材費など番組に係る経費
- ・番組制作にかかる通信費、映像資料などの資料費
- ・外部リソース(スタジオなど)の借り上げのための経費
- ・番組周知のための番組利用促進費、番組モニター費 など

② 放送波数の比率で配賦するもの

- ・放送衛星(BSAT-3)のトランスポンダー(中継器)利用料(BS1とBS2に共通してかかるもの)
- ・番組技術システム費、渋谷の放送センターから送信施設までの回線料など

③ 放送衛星の送信スロットの比率で配賦するもの

- ・放送衛星(BSAT-2)のトランスポンダー(中継器)利用料、アップリンク費用

2 比率の具体例

① 番組直接費の比率

全チャンネルの総番組直接費(自主制作分のみ)のうち、各チャンネルの番組直接費が占める割合。

〔地上放送〕 64.0%

チャンネル	総合	教育	ラジオ第一	ラジオ第二	FM
比率	80.0%	15.3%	2.7%	0.7%	1.3%

〔衛星放送〕 36.0%

チャンネル	BS1	BS2	BShi
比率	42.3%	34.4%	23.3%

※事項別にその経費が該当するチャンネル分で按分比率を算出しておして使用。

② 放送波数の比率

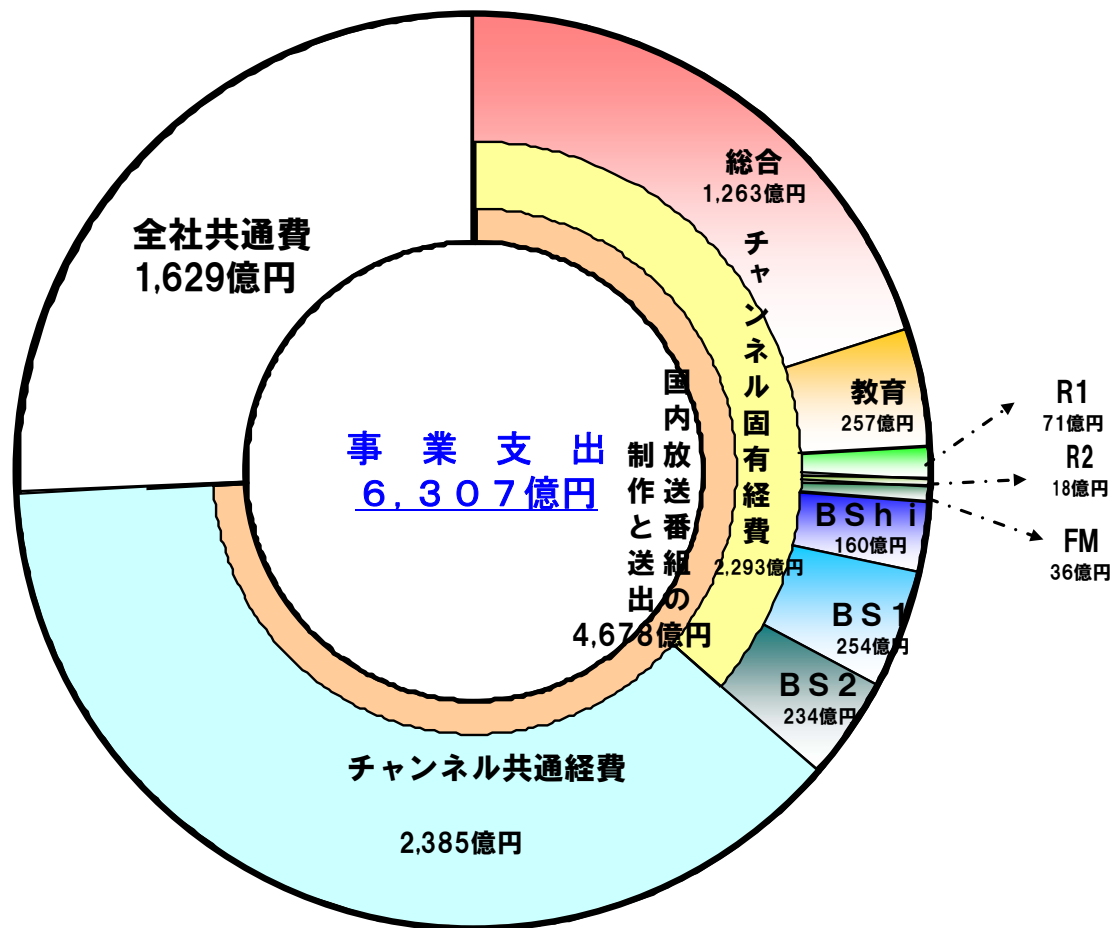
該当チャンネル波数分の1 (例)全チャンネルで経費を按分する場合…1/8

③ 放送衛星の送信スロットの比率

スロットの比率(6:8:22)。(なお、平成19年12月から各チャンネルのスロット数が増える予定。)

3-A. チャンネル別経費の試算

③19年度予算における全体像



3-A. チャンネル別経費の試算 ④衛星放送の固有経費

(単位 億円)

BS 1		BS 2		BSハイビジョン	
チャンネル固有経費	254	チャンネル固有経費	234	チャンネル固有経費	160
(うち 番組制作費)	[218]	(うち 番組制作費)	[194]	(うち 番組制作費)	[125]

[チャンネル削減により減少する経費の考え方]

現行のチャンネルを、そのまま単純に削減することを想定した場合、チャンネル固有経費分の金額が経費から減少することになる。

しかし、チャンネル削減と同時に、全額がすぐに減少するわけではない。

チャンネル固有経費に含まれる番組制作費については、チャンネル削減により減少するが、人件費や減価償却費については、数年かかると考えられる。

3-A. チャンネル別経費の試算 (参考)

〔番組制作費について〕

放送される番組の特性により、費用は大きく変わる。たとえば、ドラマ番組や音楽・芸能番組等は、美術費や出演料などに多くの費用がかかり、自然・紀行番組等では取材地や取材期間などにより費用は、大きく変化する。

また、自社制作、購入などの調達方法によっても、費用に差が出る。一般的には、購入したほうが、費用はかからない。

〔各チャンネル経費の特徴について〕

BS1: ニュースの割合が放送時間の5割以上を占めている。ニュース取材については地上波のニュースとあわせて行っているため、その費用は、チャンネル共通経費として分類している。また、スポーツ、ドキュメンタリーなどは、海外のプロダクションなどから購入するものが多い。

BS2: 難視聴対策番組を60%放送しているが、基本的に経費はかからない。それ以外の番組では、定時番組として、音楽・芸能番組が多く、「BS日本のうた」など地上波の番組を超える制作費の番組も多い。また、大規模な中継を伴う長時間の特集番組が多い。(例)「BS日本のうた」制作費(トータルコスト)33.2百万円

BShi: 主に、ハイビジョン特集などのドキュメンタリーや双方向番組等を制作している。BSデジタルの普及状況から、多額の制作費をかけることは限定的にならざるをえないが、高品質な番組を制作して繰り返し放送するなど、経費にメリハリをつけている。また、地上放送や衛星第2テレビの番組も放送しており、制作費がかかる新作番組は全体の3~4割程度となっている。

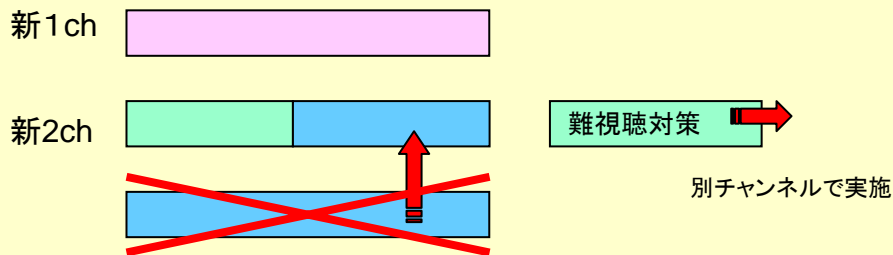
3-B. 番組編成シミュレーションによる試算

3-B. 番組編成シミュレーションによる試算 ① 類型整理

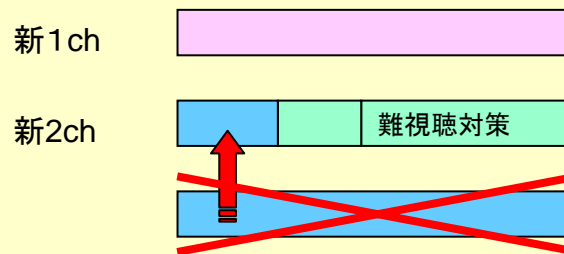
【現状】

BS1	ニュース・スポーツ・情報番組等
BS2	文化番組等 難視聴対策
BShi	ハイビジョン番組

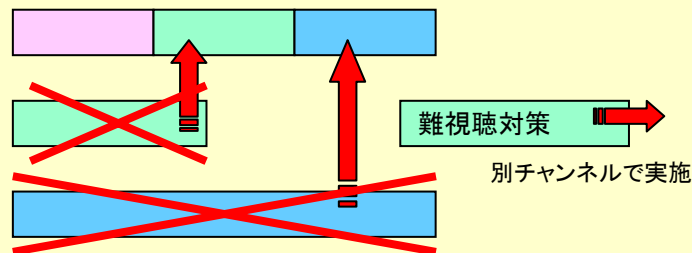
【類型1】 現行BS1と同じ内容のチャンネルと現行のBS2とBShiから抜粋されたチャンネルの2波体制。難視聴対策については別チャンネルで実施。



【類型2】 現行BS1と同じ内容のチャンネルと、現行のBS2とBShiからの抜粋および難視聴対策のチャンネルの2波体制



【類型3】 難視聴対策を除く現行3波から混合編成される1波体制。難視聴対策については、別チャンネルで実施。



3-B. 番組編成シミュレーションによる試算 ②条件

◆〔シミュレーションの条件〕

世論調査、個人視聴率調査などから得られた衛星放送に対する視聴者ニーズをもとに、特に視聴者の要望の強い分野の番組を、可能な限り放送することを前提とした。

(参考)衛星放送に関する世論調査2007〔放送文化研究所〕

ふだん見ているNHKBSの番組ジャンル

海外のスポーツ中継	13%
日本のニュース	12%
日本のスポーツ中継	12%
海外のニュース	10%
海外の映画	9%
海外のドキュメンタリー	8%
日本の映画	8%
海外のドラマ	7%
自然・動物番組	7%
日本のドラマ	7%
日本の歌番組・コンサート	6%

NHKBS放送の魅力

スポーツ中継が多いこと	21%
スポーツやライブ、ステージの多くをノーカットで最後まで放送していること	21%
映画を多く放送していること	21%
海外のニュースや番組を多く放送していること	15%
なつかしのドラマや貴重な映像資料など過去の名作番組を放送していること	14%
地上放送では取り上げられることの少ない趣味やスポーツの番組を放送していること	9%
さまざまなジャンルの長時間スペシャル番組を放送していること	9%
音楽番組などを高音質で放送していること	7%
番組によっては、NHK総合テレビと異なる時間帯で放送している番組があること	7%
番組によっては、NHK総合テレビより早く見られる番組があること	7%

3-B. 番組編成シミュレーションによる試算③試算結果-1

1波削減の場合(2波体制)

【類型1】

シミュレーションの概要	減少可能な経費	放送時間	
新第1チャンネル 現行BS1と同じ内容 新第2チャンネル 現行のBS hi とBS2から抜粋 難視聴対策は別チャンネルで実施	▲5.4億円	文化・芸能	▲34%
		HV特集	▲21%
		ニュース	▲20%
		映画	▲6%
		スポーツ	▲6%
算出の基本的な考え方			
○ 番組制作費は編成案をもとに放送しない番組の単価に本数を乗じた金額を算出。 ○ 購入番組・委託番組が減となるため、人件費・減価償却費の効果はないものと想定。			

【類型2】

シミュレーションの概要	減少可能な経費	放送時間	
新第1チャンネル 現行BS1と同じ内容 新第2チャンネル 現行のBS hi とBS2から抜粋 および難視聴対策60%	▲43.6億円	文化・芸能	▲50%
		映画	▲47%
		HV特集	▲47%
		ニュース	▲20%
		スポーツ	▲6%
算出の基本的な考え方			
○ 番組制作費は編成案をもとに放送しない番組の単価に本数を乗じた金額を算出。 ○ 購入番組・委託番組が減となるため、人件費・減価償却費の効果はないものと想定。			

3-B. 番組編成シミュレーションによる試算③試算結果-2

2波削減の場合(1波体制)

【類型3】

シミュレーションの概要	減少可能な経費 (うち番組制作費)
難視聴対策除く現行3波 ・ ニュース・スポーツ、文化・芸能など、それぞれの分野の番組を減じて編成	▲269.8億円 [▲230.4億円]
算出の基本的な考え方	放送時間
○ 番組制作費は編成案をもとに放送しない番組の単価に本数を乗じた金額を算出。番組資材費など番組制作に伴い必要となる経費(番組間接費)は、想定が困難なことから、一定金額を減少する経費として加算 ○ 人件費はチャンネル別経費で算出した衛星3波の人件費の合計額に、物件費(番組直接費や報道取材関係経費など、人件費や減価償却費を除く経費)の比率を乗じて算出 ○ 減価償却費は直接施設等が不要になるものがないため、影響はないものと想定	HV特集 ▲82%
	文化・芸能 ▲64%
	スポーツ ▲62%
	映画 ▲55%
	ニュース ▲44%

※ 「番組制作費」については、削減によりすぐに減少する経費である。一方、衛星チャンネル固有の人件費や減価償却費など短期的な減少は不可能だが、中期的には減少可能と見込んでいる。